

環境研究総合推進費	11,000百万円（6,670百万円）
＜うち特別重点要求（グリーン成長戦略）＞	4,900百万円＞
＜うち復興特会（環境省計上）＞	1,000百万円＞

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の必要性・概要

政府全体における研究・技術開発の重点2本柱の一つである「グリーン・イノベーション」を推進する一環として、研究・技術開発の成果を社会に「適用」してイノベーションにつなげていく研究開発や、個別領域にとどまらない研究開発が一層求められていることを踏まえ、環境分野における領域横断的な研究開発をいっそう強化し、着実な推進を図っていく。

これまでに、地球温暖化の影響及び被害コストに関する総合的知見の提供等による国際的研究や我が国の政策決定への貢献、ダイオキシン類対策に係る研究開発によるダイオキシン類排出量の大幅削減等の成果を挙げている。

2. 事業計画（業務内容）

広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て研究課題が競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。中間・事後評価を行い、結果を公表するとともに、中間評価結果は次年度以降の継続可否や予算額に反映し、資源配分の効率化・適正化を図る。

（1）戦略的研究開発領域（トップダウン型）

先導的に重点化を図り、統合的な研究又は社会に適用するためのシナリオを提示する研究。平成25年度は、戦略的プロジェクト「資源環境制約のもとでの持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合研究プロジェクト」を立ち上げ、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力的に推進する。

- 資源環境制約のもとでの持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合研究プロジェクト（新規）
- 地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究
- アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究
- 東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究
- アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究

（2）環境問題対応型研究領域（ボトムアップ型）

「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成22年6月中間審答申）のフォローアップ結果及び省内各部局の提案等を踏まえ、環境政策上特に必要と

されている研究テーマを提示して公募を行い、個別又は複数領域に係る環境問題の解決に資する研究を行う。

(3) 革新型研究開発領域

若手研究者による特に新規性・独創性・革新性の高い環境研究や、先進的特定研究テーマに係る最新成果を評価・統合する研究を行う。

(4) 循環型社会形成推進研究

廃棄物の適正処理、循環型社会の構築技術等に関する研究を行う。

【最重要課題】

(1) 被災地の復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発

東日本大震災に伴って生じた津波や放射性物質等による被害及び環境影響を解明し、その環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進することにより、被災地の復旧・復興に向けた諸問題の早期解決に資することを目的とし、以下の行政ニーズに対応する研究開発等を行う。

- 放射性物質の動態解明と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発
- 災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究
- 循環型社会形成を基調とした被災地の復興に向けた地域づくりに資する研究
- 東日本大震災による生態系への影響の解明 等

(2) 環境産業の市場拡大に資する研究開発

「日本再生戦略」（グリーン成長戦略）が目指す環境産業の市場規模拡大に向けて、環境分野における研究開発や、その成果の普及拡大等が必要とされていることを踏まえ、環境産業の市場拡大に資する科学的知見の集積及び技術開発の促進を図るため、以下のような研究開発等を行う。

- 成果を活用した事業化等が見込まれる研究開発
- 産学官連携体制構築等により環境産業の市場形成に寄与する研究 等

3. 施策の効果

- 環境省及び全国の地方自治体において研究開発成果を活用することにより、復興に向けた取り組みが加速される。
- 研究開発成果を活用した事業化や産学官連携体制構築等により、環境産業の市場拡大が図られる。
- 環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発が促進され、環境省HPや成果報告会等を通じて、成果の普及・社会還元が図られる。

環境研究総合推進費

平成25年度予算要求額 11,000百万円（平成24年度予算額 6,670百万円）

研究開発の推進

■グリーンイノベーションの推進・分野横断的な研究開発の強化

研究・技術開発の成果を社会に適用してイノベーションにつなげていく
研究開発、環境分野における分野横断的な研究開発を強化・推進

■被災地の復興に向けた諸問題の解決

東日本大震災からの復興に向けた諸問題を
解決するための研究開発を強力に推進

研究開発の実施方法

産学官民の研究機関の研究者から公募により
提案を募り、外部専門家・有識者等による
事前評価を経て、競争的に課題を採択・実施する、
競争的研究資金として運営。

領域区分

戦略的研究開発領
域(トップダウン型)

環境問題対応型研
究領域(ボトムアッ
プ型)

革新型研究
開発領域

循環型社会
形成推進研究

平成25年度の研究開発対象分野

一般枠（一般会計）

「環境研究・環境技術開発の推進戦略」及び環境省各部署の
行政ニーズを踏まえた研究開発を着実に実施し、環境政策に貢献。

[対象分野] ア. 全球システム変動 イ. 環境汚染 ウ. リスク管理・健康リスク
エ. 生態系保全と再生 オ. 持続可能な社会・政策研究
カ. 循環型社会形成・次世代廃棄物処理技術 キ. 領域横断研究

特別重点要求（グリーン成長戦略）

環境産業の市場拡大に寄与する研究開発を実施。

- ・成果を活用した事業化等が見込まれる研究開発課題
- ・産学官連携体制構築等により環境産業の市場形成に寄与する研究課題 等

復興枠（東日本大震災復興特別会計）

被災地の復興に向けた諸問題の解決に資する
研究開発を実施。

- ・放射性物質の動態解明と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発
- ・災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究
- ・循環型社会形成を基調とした被災地の復興に向けた地域づくりに資する研究
- ・東日本大震災による生態系への影響の解明 等